

# さらなる耐震性向上を

## 熊本地震で各分野の学会



### 防災学術連携体が緊急会見

防災減災・災害復興に関わる学会のネットワーク「防災学術連携体」は18日、2016年熊本地震の発生を受けて会見を開いた。写真。さまざまな分野の研究者らが一堂に会し、今後の見通しなどについて考えを示した。連携体の和田章代表幹事(元・日本建築学会会長)は、度重なる地震動が構造物に与える影響を新たな研究課題として取り組むなど、地震災害を軽減するためのさらなる耐震性向上を訴えた。

会見ではまず、日本地震学会の加藤照之会長が今回の地震について、発生の背景や活動の経過などを説明。その上で、「中央構造線や布田川・日奈久断層の未破壊部分への活動拡大が懸念されるが、現状では評価はできない」と、見通しを述べた。

和田代表幹事は、14日以降、波状的に襲ってくる地震動が「通常の耐震設計上では考慮されていない」木造だけでなく、コンクリート構造や鋼構造でも構造的被害が拡大する可能性がある」と指摘し、累積的な損傷が構造物に与える影響を今後の新たな研究課題とすべきとした。

土木学会からは、本田利器東京大学教授が地震工学委員会など被災地調査先遣隊の活動を報告し